

自主防災組織の活性化による斜面災害減災力の強化 (2020年～2023年)

地域を俯瞰して、自主的な防災活動を推進

■ 実施団体

株式会社アドバンテクノロジー（提案自治体：宮城県栗原市）

■ 対象国・地域

ベトナム国ラオカイ省

■ 現地カウンターパート

ラオカイ省災害対応防災制御局
(DARD)



■ 協力内容

- ・対話型防災マップ作成による地域の災害リスクへの理解促進
- ・防災リーダーの育成と地域主体の避難訓練の実施
- ・自主防災組織の構築と周辺地域への波及
- ・関係省庁への斜面災害対策の知見共有

■ 団体のこれまでの取り組み

SATREPS（地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム）などを通じた、ベトナムの地すべり危険箇所抽出技術向上への協力。栗原市ではジオパーク活動において地域と学校の自主防災力強化・対話型防災マップ作成の取り組みを推進。

■ 事業実施の背景

山岳地域では、頻発する斜面災害により住民の生命財産が損なわれ、貧困脱却を妨げる一因にもなっていた。防災地図作りや避難訓練などの実践を通して、斜面災害リスクが高い場所を地域住民が理解し、地域の自主防災活動の活性化を図るなど、防災減災の体制作りが急務であった。

ベトナム国の課題と成果

課題①

政府の作る地すべり地形地図の精度の向上が必要であり、地域では科学的根拠に基づく防災活動に課題。

成果①

地域を踏査して作成した防災地図をもとに、関係者が地域特性と災害リスクを理解し、効果的な防災活動を計画・実施できるようになった。

課題②

地域住民の災害や防災の知識、地域の危険箇所の把握能力が不十分で、場当たりの災害対応となっている。

成果②

地域の特徴を反映した防災紙芝居や、避難訓練演習等によって行政側、住民双方の防災意識が高まった。

事業の波及効果



“防災”をラオカイ省のスタンダードに

- ・事業で作成した防災地図や紙芝居、防災TIPSを一つの冊子にまとめた「防災小冊子」がパイロット地区や学校等に配布され、住民が親しみをもち防災知識を学ぶことができるようになった。
- ・現地省庁から「本事業は予算規模は小さいが、大きなインパクトを残した」と評価され、現地主導による事業成果の他地域への波及や、住民による継続的な防災活動の実施に向けたモチベーションが醸成された。